

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)		ゼロカーボン推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 0 (直通)		
開催日時		令和 8 年 8 月 5 日 (水) 午後 1 時 3 0 分～3 時 3 0 分		
開催場所		ウェルネスさがみはら A 館 7 階 視聴覚室		
出席者	委 員	1 0 人 (別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	9 人 (ゼロカーボン推進課長、他 8 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
<u>議 題</u>		1 開会 2 議題 (1) 第 3 次相模原市地球温暖化対策計画の策定に向けた検討について		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 第3次相模原市地球温暖化対策計画の策定に向けた検討について

「資料1」(1ページから20ページまで)を基に、事務局から説明を行った。

(奥会長)

12ページ「市内の次世代自動車の導入台数」について、ハイブリッド自動車が大きな割合を占めているということであったが、車種ごとの内訳はどのようなになっているか。

(事務局)

スクリーンで共有させていただく。

(奥会長)

今表示している資料を後日共有していただきたい。

(事務局)

承知した。

(中嶋委員)

6ページ及び7ページに関連して、太陽光発電は工事費がかなり上がっているなど、事業採算性が取れない状態である。その中で相模原市の地元の企業が開発している薄膜太陽光などの活用を視野に入れて、導入を進めていただきたい。あとは設備を設置すると同時に、再生可能エネルギー比率の高い電力を選択していただき、排出量の実質ゼロを目指すということを実現していただきたいと考えている。

(事務局)

相模原市では太陽光発電のポテンシャルが大きいので、これらを順次導入しつつ、ペロブスカイトやカルコパイライトなどの次世代型太陽電池の導入を検討していきたい。また、発電した電力を地産地消することが重要と考えているため、エネルギーを地産地消できる体制づくりについても、次期計画に記載することを検討していく。

(奥会長)

まだ太陽光発電のポテンシャルは十分に残されており、昨年度までは太陽光発電の設置標準化を検討していたが、住宅トップランナー制度等を踏まえ、国の動向を

注視することとなった。国が行う施策がどのような効果をもたらすかを確認し、その結果を踏まえ、市独自の施策を行うかを検討する必要がある。

(北村委員)

関連し、6ページのグラフを見ると太陽光発電はわずかしこ増えておらず、市内にメガソーラーが新設されていなければ、住宅などに新規に設置された分が反映されているという理解でよいか。

(事務局)

そのとおり。

(北村委員)

今年度から、住宅に太陽光パネル等を設置する場合の奨励金の件数を増やすと聞いており、また、来年度には国の制度が始まり、その効果が少しはあると期待している。水力発電については気象状況に左右されるため、安定した発電が期待できるのは太陽光発電だと考えており、導入量が大きく増えるように取り組んでいただきたい。

9ページ「省エネルギー活動の促進」について、世帯ごとの温室効果ガス排出量はどのように算出しているか。

(事務局)

推計した家庭部門からの温室効果ガス排出量を世帯数で割って算出している。

(増井委員)

市内には水素ステーションは何か所設置されているか。また設置場所はどこか。

(事務局)

中央区南橋本に定置式のものが1か所設置されている。

(増井委員)

市内の燃料電池自動車はその水素ステーションを利用しているのか。そこまで来ないと給水素ができず、導入台数が伸び悩むことにつながっているのか。

(事務局)

そのとおりと考えている。

(増井委員)

16ページに「森林の整備と合わせて、森林資源の活用」との記載がある。近年、森林での倒木が多く発生しており、それにより電線などが破損し、停電が起きてしまうことが問題になっている。その予防として、伐採することなどを行うことについて協定の締結を市へ提案しているところである。

森林資源として活用できるものとそうでないものの仕分け方を教えていただいた

い。また、津久井地域は木が多い地域であるが、木の病気などで枯れた木や倒木が多いなかで、活用できる木の種類などを教えていただきたい。

(事務局)

管理された森林については、特に津久井地域の森林の占める割合が大きくなっている。倒木などが問題となっているのは、どちらかというと道路沿いや民地沿いにある木と考えている。例えば、こもれびの森のような場所には、カシやナラなどの広葉樹が多くあり、伐採の対象になることが比較的多い。木材として利用されるのはスギやヒノキなど、長く真っすぐ伸びる木である。木の種類によって、使う、使わないを差別しているわけではないが、やはりスギの木など、山地にあるものが木材としては使いやすい。

(北村委員)

12ページ 次世代自動車の導入台数についての内訳等は理解した。水素ステーションが少ない状況で、一般の方はF C Vを手に入れようと思わない。できるだけ二酸化炭素を減らすということを考えると、E VやP H Vを導入していただくのが効果的ではないか。例えば、1台のF C Vが減らす二酸化炭素と、もっと安いP H VやE Vの排出と比べるとどうなのか。二酸化炭素の排出量の削減の観点では、F C Vを導入するよりもE Vなどを導入する方が効果的である考える。現在はE VやP H Vへの補助金がないため、今回の計画ではそこを見直してもらいたいと思う。

(奥会長)

温室効果ガスの削減という観点から、政策のプライオリティーをどこに置くかを具体的にすべきという意見と捉えた。

(事務局)

車種による二酸化炭素排出量の削減効果を踏まえて、次期計画における具体的な取組を検討していく。

(原田委員)

サイクル&バスライドについて、市のどこでやっているのか。

(事務局)

サイクル&バスライドについて、神奈川中央交通のバスの操車場などで実施している。その他にも市内バス停の横にある駐輪場を使っていただくものである。

(原田委員)

市内の複数個所でかなり前から実施しているものか。

(事務局)

そのとおり。

(原田委員)

相模原駅北口の地域で脱炭素型のまちづくりを推進しているとのことであるが、これから進めるものか。

(事務局)

まちづくり部局で在り方などについて様々な検討をしているところである。

続いて「資料１」（２１ページから３０ページまで）について、事務局から説明を行った。

(原田委員)

城山保育園や淵野辺小学校でＺＥＢ認証を取られているが、公共施設のＺＥＢ化は今後どのような形で進めていく考えか。

(事務局)

新築する公共施設は、平均でＺＥＢ ｒ ｅ ａ ｄ ｙ 以上となるようにしていく。

(原田委員)

ＺＥＢ認証を取得した城山保育園と淵野辺小学校は新築だったのか。

(事務局)

そのとおり。

(原田委員)

すでにある学校に対してはどのような取組を行うのか。

(事務局)

既存施設についても、省エネ基準を満たしていくために検討が必要であると考えている。大規模改修などに合わせて、ＺＥＢ化を検討していくことになる。

(原田委員)

ＺＥＢ化以外で、太陽光発電を屋根に載せることなどが進んでいるが、省エネ施設の導入は部分的に進んでいると考えてよいのか。

(事務局)

ＬＥＤについては、原則１００％導入として、すべての学校で導入に向けた検討を進めている。太陽光発電については、ＰＰＡ事業で設置可能なところに順次設置を進めている。これまでに令和６年度で８施設、令和７年度で６施設の計１４施設に導入し、合計で１，１３２ｋＷが導入されている。

(林委員)

ごみの焼却からの二酸化炭素排出量が増えたことについて、プラスチック含有量が増えたことが要因の一つであるとのことであったが、プラスチック含有量が増えた要因は何か。またプラスチック含有量減らすために実施する取組はあるか。

(事務局)

焼却処分されているプラスチックの量は、平成21年が約2.1万トン、令和6年度には2.7万トンとなっており、約28%増えている。増えた要因として、一般的には使い捨て製品が増えたためと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式が変化し、1回触れたものはすぐに処分されるなどにより、生産されるプラスチック製品の量が増えてきていることも要因の一つと考えられる。

プラスチック含有量を減らしていくために、令和8年10月から製品プラスチックの分別回収を始める。これにより、焼却処分していたプラスチックがリサイクルされることになる。

(林委員)

こうした取組はすぐには浸透しないと思うので、市民に向けて分かりやすい周知をたくさんしていただきたい。

(事務局)

廃棄物部局にて市内全地区で説明会を開催するなど周知を行っている。

(原田委員)

一時期、お店でプラスチックの買い物袋をもらわずに持っていこうという動きがあった。プラスチックを使わない、ごみを出さないといった方向での啓発を重点的に市には行っていただきたい。出来合いの料理を買ってくると、プラスチックのパックに入ったおかずがさらにラップに包まれている。特に新型コロナウイルス感染症の流行期以降に見かける。年々簡素化しようという社会の流れになってきたが、その中でもう1回ごみを出さないようにしていく必要がある。個人だけでなく、企業にもごみを出さない考え方が浸透していかないと、ごみの量は減らないと思う。

また、10月1日からごみの分け方が変わることにについて、各地域へ市の職員が説明を行っている。私も説明会に参加したが、説明会では出し方の変更とともに、変更を行う理由として、「ごみの減量化と資源化」と「電池類の安全な回収と資源化の推進」の2つが説明されたが、ゼロカーボンについては全く触れなかった。住民に直接語るができる貴重な場なので、ごみの分別がゼロカーボンにつながることも理由として話してほしかった。

(奥会長)

パンフレットには、「ごみを分けてCO₂を減らそう」「CO₂の増加が地球温暖化の原因に」と書いてあるため、ここをしっかりと説明できればよかったのではないかな。

(事務局)

ご意見があったことを廃棄物部局に伝える。

(佐藤委員)

ごみの分別方法が変わることにより、ごみ焼却によるCO₂排出量はどのくらい減るのか。

(事務局)

確認し、後日回答する。

(木村委員)

救急車が足りていないことについて、どのような対応を考えているか。また、学校の体育館は災害時の避難場所となるが、すべての学校の体育館に全てエアコンがついているのかを教えてほしい。

(事務局)

救急車が不足していることについては、市民に対し、救急車の適正利用を呼びかけている。救急車をタクシーとして使う方がいたり、軽症で救急車を呼ぶ人がいることから、真に必要な人が救急車を利用できるように適正利用を呼びかけている。また、救急部隊の見直しなども行っている。

学校の普通教室や特別教室など、普段から生徒がいる教室にはエアコンはついていない。体育館には、順次、設置作業を進めているところである。

(北村委員)

大沼小学校が春に改修されたが、体育館にエアコンはつかなかった。順次設置しているとのことだが、実際に設置された体育館は少ないのではないか。

(事務局)

具体的な数値までは把握していないが、多くはないと認識している。

(北村委員)

改修の際に体育館にエアコンが付くだろうと思っていたため、地元としてはがっかりした。例えば、小学校に太陽光発電がつけば、その電気で体育館のエアコンを使うことが可能になる。災害時を視野に入れた空調設備の普及についても、ゼロカーボンと一緒に進めてほしい。

26、27ページ 「環境意識の向上」について、イベントや講座の開催回数が目標を大きく上回っているとあるが、体感としてリピーターがすごく多い。環境をあまり意識していない人たちの参加を促すことが必要だと思う。例えば、地域のふるさと祭りなど、環境に関するイベントではない場所で発信していただいて、地球温暖化対策やごみの削減について考えてもらう機会をつくることが重要ではないか。

(奥会長)

2つ目のご意見は、指標がこれで良いのかということに繋がってくるものであり、取組を行って、その効果がどうであるのか、アウトカムをどうとらえるのかという

ことについては、次期計画において、十分に検討する必要があると考える。

(事務局)

P P Aにて太陽光パネルを設置した学校では、同時に蓄電池も設置しており、災害時に電力を活用できるようになっている。しかし、蓄電池の容量が大きいことから、避難所担当職員や教員のみが使うことを想定したものとなっている。今後、再エネ設備の導入に当たっては、蓄電池の費用を踏まえた上で、災害時にも活用できるものの導入を検討していく必要があると考えている。

取組の効果が表れているかが分かりづらいということは課題として認識しており、取組による効果が表れているかを評価できる指標を設定できるように検討していく。また、意識が低い人への発信についても、課題として認識しており、幅広い方々に発信していくためにSNSなどを用いて、取組を実施しているところである。

(奥会長)

温室効果ガスを減らしていく緩和策がまず重要ではあるが、適応策も併せて行うことが重要である。災害時の住まいでも役立つということで、気候変動による極端な気象現象が起こったときも対応できるような体制を整えておく必要があると考えている。

24ページ 「気候変動の影響に備えている市民の割合」があるが、何をすると気候変動の影響に備えたことになるとしているのか。また、クーリングスポットの指定状況がどうなのか。

(事務局)

後日資料を共有させていただく。

(林委員)

30ページに「支援の強化や制度改革、技術革新させて各施策を強力かつ継続的に推進する」という記載があるが、例えば太陽光パネルを設置すれば、CO₂削減効果があるなか、固定資産税など支払うものも多くなる。例えば太陽光パネルや蓄電池を設置する場合、固定資産税を安くするなどすれば、導入が増えるのではないか。そうした革新的な取組を実施していただけるとありがたい。

また、商店連合会には多くの事業者があり、災害時の自助・共助のところで周りの人たちと協力していければと考えており、再エネ設備が災害時にも役立つものとなればよいと考える。

(小川委員)

EVバスは、即効性のあるカーボンニュートラル策として大いに望むところではありますが、なかなか車だけでは解決できない問題もある。例えば、弊社においては、来年の4月からいわゆる新リース会計の適合企業に指定されてしまう。これに

より、PPAのメリットがなくなってしまうというのが正直なところである。国の制度であるため、大枠の流れは変えられないのかもしれないが、その状況を踏まえたアップデートをしていただきたい。

(事務局)

再エネ設備、省エネ設備をさらに導入するためには、今行っている補助・奨励制度に加え、何らかのインセンティブを付加する必要があると考えている。税制優遇などは課題があり、今すぐには実施できないことから、次期計画策定に向けた検討の中でインセンティブについても具体的に考えていきたい。

(奥会長)

欠席委員からの意見はあるか。

(事務局)

馬場副会長より意見を2ついただいている。

1つ目が、12、13ページ 脱炭素まちづくりの推進という取組の柱に対する指標として「次世代自動車の導入台数」だけでは不十分ではないかというご意見である。事務局としてもそこは課題と認識しており、例えばリニア中央新幹線や相模原駅北口地区などに関連したまちづくりの観点での指標を設定することを検討していきたいと考えている。

2つ目が、24、25ページ、気候変動適応策の推進について、特に自然災害と健康分野に対し、どういうふうに取り組んでいくのかを実行計画の中で具体的に示した方がいいのではというご意見である。現計画では自然災害分野の取組は浸水、洪水対策や土砂災害対策としている。次期計画では、ハザードマップ等のソフト面の他に、排水設備の整備などのハード面など、具体的な取組を充実させていきたいと考えている。また健康分野についても関係部局と連携し、効果的な注意喚起や対処方法の普及啓発などを具体的に検討していく。

(奥会長)

資料1の作成に当たり、事務局で把握しているデータを後日シェアしていただくとともに、後日回答とした意見についても事務局より回答することとする。その回答などを踏まえて、質問等があれば改めて事務局に連絡することによろしいか。

(各委員)

異議なし。

(奥会長)

続いて、次期計画策定のスケジュールについて事務局より説明をお願いします。

「資料２」を基に、事務局から説明を行った。

(北村委員)

環境基本計画のスケジュールについて、パネルディスカッションが素案完成の前にあるが、地球温暖化対策計画については、推進会議から答申を行い、素案を完成させた後にパネルディスカッションをするのか。

(事務局)

今時点での考えとしては、地球温暖化対策計画については素案が完成した後に、パネルディスカッションを通じて市民の方にその内容を知ってもらうことを想定している。環境基本計画については、６月のさがみはら環境まつりでパネルディスカッションを行い、そこで出た意見を素案に反映させることを考えている。今後の計画策定の進捗状況によって開催時期や内容は大きく変わってくると考えており、実施時期等は検討中である。

(奥会長)

環境基本計画の中にも地球温暖化対策の内容が入ってくる。環境基本計画のパネルディスカッションの中でも地球温暖化対策には触れることが望ましいと思う。

(奥会長)

市民アンケート、事業者アンケートについては、両計画あわせて行うのか。

(事務局)

そのとおり。

(事務局)

現計画の評価等について、幅広いご意見をいただいたことに感謝する。特に複数の委員からご意見をいただいた環境意識の醸成は、非常に重要と認識している中、改めて多くの意見をいただいた。このことを踏まえ、次期計画の策定に向けて検討していく。

３ 閉会

(事務局)

本日の会議録については、事務局で作成し、各委員の確認の上、最終的に会長の確認を経て、ホームページ及び行政資料コーナーに公開する。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	奥 真美	東京都立大学 都市環境学部 教授	会 長	出席
2	馬場 健司	早稲田大学 大学院 環境・エネルギー研究科 教授	副会長	欠席
3	小川 正人	神奈川中央交通(株) 経営戦略部 サステナビリティ推進担当課長		出席
4	林 大介	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		出席
5	渡貫 隆	相模原商工会議所 事務局長兼総務部長		欠席
6	増井 教子	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
7	中嶋 豊	東京ガス(株) 神奈川西支店 支店長		出席
8	森久保 高弘	相模原市自治会連合会 理事		欠席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会 会長		出席
10	井上 章	さがみはら津久井森林組合 代表理事副組合長		出席
11	北村 陽子	NPO 法人さがみはら地球温暖化対策協議会		出席
12	原田 康子	公募委員		出席
13	佐藤 美知代	公募委員		出席